

○山本委員長 それでは、時間がまいりましたので、第20回専門小委員会を始めさせていただきます。

本日は、前回までの御議論を踏まえ、中間報告（案）の議論を行った上で、当専門小委員会として中間的なとりまとめを行いたいと考えております。

前回の専門小委員会に提出をいたしました「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告（素案）」に対しまして、委員の皆様から様々な御意見をいただきました。

これを踏まえまして、私から事務局に対しまして、中間報告の素案に必要な修正を加えていただくよう指示をし、「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応策についての中間報告（案）」を用意していただきました。

まずは、事務局に、中間報告（素案）から中間報告（案）への修正点を説明していただき、その後に委員の皆様にご発言をいただくという形で進めてまいりたいと考えております。

なお、前回の意見の概要を資料2としてお配りしておりますので、御参照いただければと存じます。

（カメラ退室）

○山本委員長 それでは、事務局より、資料「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告（案）」の説明を求めることといたします。

それでは、お願いします。

○2040戦略室長 それでは、「資料1（見え消し）」とされている資料をご覧くださいと思います。

前回お出しさせていただきました中間報告の素案から案への見え消しをさせていただいて、その修正部分がわかるようにした資料でございます。

まず、目次といえますか、一番最初のページをご覧くださいと思いますが、第1、第2の表題を若干修正しているところがございます。

第1の部分については字句の整理ということでございますけれども、第2の1の（1）「総論」としていた部分でございますが、第1と第2をつなぐような趣旨で「変化・課題への対応の必要性と可能性」というように変えさせていただいております。

また、そこの（5）でございますけれども、前回御議論いただきましたが、「ネットワーク社会」というようにしておりましたが、情報ネットワークのみならず、人と人とのネットワークといった意味も含めてということで「ネットワーク型社会」というように変えまして、また「まえがき」を参考に、持続可能性の趣旨を入れてはどうかという御議論をいただきましたので「ネットワーク型社会において住民の暮らしを持続可能な形で支える地方公共団体の役割」というように変えさせていただきました。

1ページをお願いいたします。「まえがき」でございます。「まえがき」の3段落目のところで東京圏と地方圏について、あえてこういった二分法でいいのかとか、また、全体

としてももう少しコンパクトにした方がよいのではないかといった御意見をいただきました。そこで、3段落目の部分は削除させていただきまして、そのかわりに、この中でも地域ごとの変化・課題の現れ方というものについての趣旨を前の4段落目のところに「こうした変化・課題の現れ方は、その要因となる人口構造の変化の度合いやインフラの状況、活用可能な経営資源の違い等により、地域ごとに大きく異なる」といった文言を入れさせていただいております。

また、その次の段落ですけれども、「ことができる」という部分は「可能性がある」というように変えさせていただいておまして、全般的に技術の進展がどういった変化・課題の現れ方を変えるのかという点で、言い切りの形ではなくて可能性があるといった趣旨に変えさせていただいております。

また、連携、連帯の必要性についても「まえがき」に足しておいた方がよいのではないかといった御意見もいただいておりますので、その下ですけれども、「地域や組織の枠を越えて多様な主体が連携することにより」というようにさせていただいております。

また「あとがき」に書いておったのですけれども、諮問内容について直接「まえがき」には触れていなかったということがございますので「まえがき」に移させていただいたところでございます。

3ページをお開きいただければと思います。第1の冒頭でございますけれども、リード文を追加させていただきまして、このパートで書いている内容について説明をさせていただきました。

また、その下、(1)の①、真ん中あたりですけれども、「総世帯数は」としている段落ですが、場所を移させていただきました。これは前の部分が全国の動きを書いておまして、その下の「多くの市町村では」という段落が地域ごとの少し違い、その下の東京一極集中についてもそういった部分でございますので、全国的な動きについてはまとめた形で上の方に書くことにいたしまして上に移させていただきました。

また、その下ですけれども、「我が国の在留外国人数は」というところですが、後ろの方で外国人住民の増加について触れているのです。なぜ触れているのかという前置きがないのではないかといった御指摘をいただきましたので、こういった文言を入れさせていただいております。

4ページをお願いいたします。真ん中あたりですけれども、学校小規模化の影響につきまして、集団の中で多様な意見に触れながら学ぶことが難しくなるといったことしか問題が生じないようにも見えるので書き方をもう少し工夫した方がよいのではないかといった御意見をいただきましたので、もう一つの例として「教員の専門性を生かした教育を受けたりすることが難しくなるおそれがある」といった点を加えさせていただきました。

5ページでございます。下の方ですけれども、空き地・空き家とか都市の低密度化・スポンジ化については、もう既に課題になっているということで、これから課題になるというより「一層課題となる」といった表現に変えさせていただいております。

5 ページから 6 ページにかけてでございますけれども、技術・社会の変化の中で、これまでのSociety5.0の注釈が少しわかりにくいという御指摘もいただいております。また、人間中心のものにしていかなければならないという価値観を確立すべきだという点も表現が十分でないといった御指摘がございましたので、6 ページの冒頭ですけれども、これはもともとこの資料で言うところと13ページにあった部分ですが、IoTであらゆるものと人が即時につながればということですが、こちら、Society5.0をまさに表現しているような部分でございますので、この部分に移させていただいたということと、注釈でございますように、もともとの内閣府の第5期科学技術基本計画から直接引用させていただく形で、もう少しわかりやすくさせていただいたということでございます。

6 ページの2つ目の段落「そのためには」という段落ですけれども、こちらももともとの原文が「社会システムSociety5.0に適応させる」という表現でございましたが、少し違和感がある。それよりも高度技術をどう取り込んでいくかというのが課題ではないかということで、そういった趣旨を踏まえた表現に変えさせていただいております。

また、このあたり、技術の部分につきまして、総務省内のテレコム部局にも確認してもらおうよということがございましたけれども、確認もいただきまして、例えば注釈の5Gの部分等につきまして修正をさせていただいたところでございます。

また、この6 ページの下の方の「また」という段落でございますけれども、ここも少しわかりにくいという御指摘がございました。そこで、地域の課題解決ができるかもしれないということと投資効果を十分に考えた取組が必要というような御指摘がございましたので、「利用者が少ない地方では、様々な地域課題の解決に新たな技術の活用が期待できる一方で、採算性の観点から、5Gなど」云々というように書かせていただいております。

7 ページでございますけれども、上の方は字句の修正でございますが、「また」という段落で「生まれ育ったときからICTに慣れ親しんでいる世代（デジタルネイティブ世代）が増えることで、これまでとは異なる新たな価値観が生まれる可能性がある」というように加えさせていただいております。

後ろの方に次世代の育成に係る政策がございますけれども、それに対応するような形で次世代人材を主語にしたような記述を加えてはどうかという御指摘がございましたので、それを入れさせていただいたものでございます。

8 ページでございます。「地域ごとに異なる変化・課題の現れ方」としておりますけれども、この中で参考資料の35ページとの関係性をこの部分につきましては特に明示した方がよいのではないかと御意見をいただきましたので、その点、注釈につけさせていただいたところでございます。

10 ページでございます。お聞きいただきまして、そこも「地域ごとの長期的な見通しの必要性」というようにしておりますけれども、(1)と(2)の関係性が少しわかりにくいのではないかと御指摘をいただきましたので、最初の部分で「(1)で示した地域ごとの変化・課題の現れ方の違いについては、一例としては、市町村ごとの人口構造の変

化の度合いに着目して概観したものであり、人口構造の変化以外の様々な要因等や、どのような範囲の地域で捉えるかによっても異なる」といった形で、（１）だけでは十分ではなく、（２）の地域ごとの長期的な見通しの必要性について、わかるように記述を加えさせていただきます。

また、その下の部分の２カ所ほど大きく変えてございますけれども、その点につきましても、読み手の立場から、よりわかりやすく丁寧に記述を加えさせていただいたというところでございます。

10ページの下ですけれども、「変化・課題への対応の必要性と可能性」というように表題を変えさせていただきました。その後、11ページも字句の修正ですが、真ん中あたり、「対策を講じるに当たり必要となる視点を、ひと、インフラ・空間、技術に分けて整理すると、次のようになる」ということで、ここも第２の１のところに書いていることについてリード文的に加えさせていただいております。

12ページをお願いいたします。この12ページの一番上の段落でございますけれども、その真ん中あたりから先、「その際、地域間の連携・協力は、地域ごとの資源制約に対応する観点から行われるものであり、連携・協力により、かえって大都市への過度な人口集中を促すこととならないよう留意する必要がある」というように変えさせていただいております。ここも少し原文ではわかりにくかったという点がございましたので、あくまでも連携・協力というものがその地域ごとの資源制約に対応するものであるということ、過度な人口集中を促すようなものとならないようにということを改めてわかるように書かせていただいたというところでございます。

12ページの下の方でございますけれども、「また」という段落でございます。「公共建築物の最適配置」というように書いてございましたけれども、最適というのは非常に難しいのではないかとといった御意見もいただきました。そこで、よりもう少し幅のある表現といたしまして「適正配置」といった表現に変えさせていただいております。

また「市町村の垣根を越えて」というように書いてございましたけれども、必ず垣根を越えるわけではないということもございますので「市町村の区域にこだわらず」といった表現に変えさせていただいております。

13ページでございます。（４）の冒頭の部分は先ほど申し上げた前の方に移させていただいたというところでございます。

また「可能性がある」といったような形に変えさせていただいております。

その下の「我が国では」という段落ですけれども、「既に発達した仕組み」というのがよくわからないという御指摘をいただきました。その場でも申し上げましたけれども、「紙媒体の手続、手作業による事務処理等の従来の仕組み」という形に変えさせていただいております。

また「投資を行う」という表現が特定し過ぎている感じがあるのではないかとといった御指摘がありましたので「施策を推進する必要がある」というように変えております。

(5) ですけども、冒頭申し上げましたけれども、「ネットワーク型社会において住民の暮らしを持続可能な形で支える地方公共団体の役割」というように変えてございます。

その下ですけども、「厳しい資源制約の中でも」という部分は少し場所を変えさせていただいております。

14ページですけども、2の冒頭でございますが、構成というか全体像がこの部分で早目にわかった方がいいのではないかとということです。「あとがき」で初めて諮問事項との対応関係がわかるというのはやや不親切ではないかといった御指摘をいただきましたので、その点、わかりやすくするためにこのような表現を入れさせていただいております。

14ページの下の方ですけども、地域文化のみならず地域経済の担い手という趣旨も盛り込むべきだという御意見をいただきましたので、それを加えさせていただいております。

15ページでございます。「産業・地域の担い手育成」のところでございますけれども、この部分ではNPO、ボランティア等がローカルリーダーを生み出す土台ということで、地域やそういった人材を育てる、受け入れることの重要性についても記述してはどうかという御意見をいただきましたので、最後の段落のところその趣旨を加えさせていただいております。「地域課題の解決には、地域のキーパーソンとなるリーダーや地域活動、NPO、ボランティア等の地域社会の暮らしの支え手を育成するための多様な交流・学習機会の提供も重要である。とりわけ、条件不利地域の農山漁村や今後高齢化が急速に進む地域においては、地域を支える人材の確保や産業・生活支援を行う多様な運営組織を育成する必要がある」というように入れさせていただいております。

その下の「ウ 公務の担い手育成」というところですけども、その前にファシリテーターやデザイナーといった形で書かせていただいたところの部分ですが、御指摘いただきまして、イノベーションを生み出す人材や促進する人材といったような形で入れてはどうかということがございましたので、その点、そのように変えさせていただいたということでございます。

また、その下の②の「ア 多様で柔軟な働き方への転換」の「安心して働くことのできる環境」というところでございますけれども、働く人を守るための環境整備が必要であるといった点の旨を記述してほしいという御指摘がございましたので、その点を加えさせていただきました。

16ページをお願いいたします。冒頭の「その際」というところですけども、これも全国一律の規制を見直すことが求められるというところですが、より適切な場所に移させていただいたというものでございます。

また、その最後の段落でございます。「海外から人材を呼び込むためには」という段落ですけども、これも17ページの③のアの下の方でございます「地域間の移動・定着」のところに海外からの人材の点について書いてございましたが、多様で柔軟な働き方への転換という点で、その他の高齢者、または女性といったところとの記述と並べて書くということもあろうかということで、外国人住民についても最後に触れてはどうかという御指摘

をいただきましたので、こちらに移させていただいたというものでございます。

16ページの一番下でございますけれども、この状況から脱却する必要があるというように、域外からのサービス移入をしている状況から脱却する必要があるというように原文で書いてございましたが、表現として強過ぎるのではないかといたした御指摘をいただきましたので、改善というように変えさせていただいております。

17ページですけれども、一番下の行でございます。危機と再生のフロンティアであるというように書いてございましたけれども、少し情緒的ではないかという御指摘もいただきましたので、「それぞれ異なる資源と課題を有する」という形に変えさせていただいております。

18ページをお願いいたします。「徴税」というところで少し御指摘がございましたけれども、場所を変えさせていただいて、土木・建築、災害対応というグルーピングにより合った形で前に持っていかせていただきました。

また、その「ウ 地域間の協力」の一番下でございますけれども、地域間連携についての様々な御意見をその場で前回いただきました。様々な考慮要素を書いた上で連携の継続性など広がりのある形に書き方を改めてはどうかといったまとめをいただきましたので、まず「地域間連携を進めるに当たっては、住民生活や連携先の地方公共団体に与える影響を踏まえ、連携の関係性が安定的に運用される仕組みが重要となる」というようにさせていただきまして、また、それとともに、既存の制度として連携協約がありますけれども、十分に活用できていないという問題意識のもとに、既存の制度も含めて今後の議論となるのではないかといたした御意見もいただきましたので、「連携協約や一部事務組合等の既存の制度を含め、よりよい連携のあり方について検討する必要がある」というように加えさせていただいております。

19ページでございます。イの真ん中あたりですけれども、「事務処理に長けた地方公務員」としておりましたが、行政に詳しいというニュアンスが伝わるような書きぶりの方がよいのではないかといたした御指摘をいただきましたので「行政実務や政策に通じた」といった形にさせていただいております。

また、その少し前ですけれども、上の「人口の流出入が活発な地域では」というところで「中学校区等」としておりましたが「小中学校区等」に改めさせていただいております。

20ページをお願いいたします。インフラ・空間に関係するところでございますけれども、更新時期の話がいきなり来るが、新規につくっているインフラもあって、その持続可能性の考えを盛り込んでどうかということでございますので「新規整備時や」という言葉を加えさせていただいております。

また、その下の部分につきましては、前回は「持続可能な都市構造を考慮し」といった表現でございましたけれども、よりわかりやすい表現に変えさせていただいて「人口減少や高齢化に持続的に対応できる都市構造」というようにしております。

また、その下も変更しておりますけれども、多機能化といったことにも対応して表現を少しわかりやすくさせていただいたというものでございます。

21ページは文言修正というか字句の整理が多くございますけれども、真ん中あたりから下でございますが、「持続可能な都市構造へと転換していくため、医療・福祉、商業等の都市機能を都市の中心拠点と生活拠点に誘導し、交通ネットワークで結ぶ取組が進められている」というように変えさせていただいております。「転換していくことが求められる」としておりましたけれども、その上の部分もそうなのですが、既に人口減少を前提としたまちづくりは進められつつあるというような趣旨と同様に、この持続可能な都市構造への転換という取組につきましても既に進められているというところをまず書かせていただいて、その上で「アクセス手段の確保等、生活基盤を支える取組を一体的に行うことが重要である」という点と、また「都市機能配置と交通ネットワークのあり方については、市町村間で検討を進めていく必要がある」という点を加えさせていただきました。

22ページをお願いいたします。上の方ですけれども、2つ目の「広域的な」という段落ですが、避難所の話と仮設住宅の話につきまして少し分けた方がいいのではないかとということで、避難所の確保がより難しくないのではないかとといった御指摘がございましたので、その点、少し書き方のレベルを分ける形でかき分けさせていただいております。

23ページでございますけれども、注釈を1つ加えさせていただいております。注釈の10でございますけれども、上の「インフラへの投資」というところの1段落目の一番下の部分ですが、「一定の公的な関与」というところで条件不利地域でも技術の恩恵を享受できるようにするためには、そういった関与が前提となるというように書いてございましたが、一つの例といたしまして、これは5Gの特定基地局の開設に関する指針ということでございますが、この中では全国を10キロ四方のメッシュに区切りまして、開設認定から5年後までに、その全国と各地域ブロックの5Gの基盤の展開率が50%以上になるように基地局を配置しなければならないといったような基準を設けまして、全国展開というものをしやすくなるような基準を設けているという点を例示として挙げさせていただいております。

24ページの一番最後でございますけれども、「市町村におけるデジタル化については」というところで「その実情を把握している都道府県が」というようにしておりましたが、そこを殊さらに強調せずとも、都道府県による支援が重要であるという点を表現できればよいのではないかとといった御指摘をいただきましたので、「人材を有している都道府県が市町村の取組の実情を把握し、広域的な観点も踏まえ支援することが重要である」というように変えさせていただいております。

最後、「あとがき」でございます。冒頭の諮問事項の部分に関しましては「まえがき」に移させていただいたというところでございます。

また、下から2つ目の段落ですけれども、「地方公共団体の意見を聞きながら」ということで、改めて強調させていただいているところでございます。

また、一番下でございますけれども、「このほか」という段落ですが、関係府省に対す

るある意味メッセージとして広域的な連携等が進むようにといった点を追記してはどうかといったコメントをいただきましたので、「新たな技術を活用し、地域や組織の枠を越えた連携を進めながら」という文言を加えさせていただきまして、また、この主語を明確化した方がいいのではないかとということで「関係府省及び地方公共団体において」という文言を最後に加えさせていただきました。

事務局からの説明は以上でございます。

○山本委員長 ありがとうございます。

それでは、ただいま御説明のありました資料「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告（案）」につきまして、御意見等をいただければと存じますが、いかがでしょうか。

それでは、武藤委員、お願いします。

○武藤委員 全体を読んでみますと、今回の場合、枠という言葉が結構使われていて、例えば表題にもありますが、地域の枠を越えた連携とか組織の枠を越えた連携。地域を越えた連携と組織を越えた連携でもいいのかと思うのですけれども、枠というのがついてくるということは、例えば地域の枠というのは、自治体で言うと自治体の境界線というようなことを意味するのかと思ひまして、自治体の枠を越えたということになると、制度的な変更、この後の議論になるのかもしれませんが、そういうことを意図しているのかどうかというようなことで、この枠という言葉の中にどんな意味を込めているのかというのはわからなかったということでございます。

これは全般的によく使われている言葉ですので、その点、申し上げたのですが、例えば見え消しの12ページ、インフラ・空間の前、「さらに」という上から2つ目の段落ですが、「地域の枠のみならず、人材が行政や民間といった組織の枠も越えていくことが重要になる」というように書かれています。

前回も少し指摘したことなのですが、公務員制度というものをオープン化していくという流れをこの中に含めているのかどうかということについて、私自身はオープン化というのは個人的には賛成をするのですが、制度的に何か公務員制度のことについて今後議論をする、あるいはほかにも行政か民間か、そこを行き来してというような表現がどこかにあったと思うのですが、そういう公務員と民間の人が出たり入ったりするということからは明らかに公務員制度のオープン化ということを考えているとしか考えられないものですから、そういうことまで含めて考えているのかどうか。

いろいろ細かいところを読むと気づくところはあるのですが、ほかの方も御意見があるでしょうから、あと1点だけ触れておきたいと思うのです。見え消しの4ページの③の前、②の最後の段落で「インフラについては、利用者の減少により、人口一人当たりの維持管理費が増加するおそれがある。公営企業については、需要の減少に応じて費用が減少しなければ、料金改定等により収入を確保する必要が生じる」という文章なのですが、インフラそのものは公営企業もインフラですが、上のところだとインフラというと道路とか高速

道路とか港湾とかですね。公営企業ということになると下水道とか水道とかですね。そういうことを連想するのですが、やはり質が違うのではないかと。

しかも、言っている内容は維持管理費が増加するということなのですが、公営企業の場合には下水道などの場合も当然公費負担が入っていますので、その公費負担の上限を制限するようなことをしているかなというように思いますが、この場合で言うと、料金改定によりということと費用が減少しなければ料金改定だというようにすぐつなげているところが本当にそれでいいのかという気がいたします。

以上、3点です。

○山本委員長 ありがとうございます。

3点ほどいただきましたが、枠という言葉に関しては、私も詳細に調べてどれだけ枠という言葉が使われていたか、あまり注意しておりませんでしたけれども、例えば御指摘をいただいた見え消し版の12ページの第2段落の冒頭の部分に関して言うと、単純に言葉の問題として、この文章から枠という言葉をとってしまうと、文の意味が地域のみならずというようになって、つながらないというようなことがありますので、一つ一つ見なくてはいけないのですが、それほど枠という言葉に何か強い意味が込められているというわけでもないのではないかと。

仮に地域というように言ったとしても、単純にそれは境界線だけを意味するわけではなく、一定の社会、地域社会とか地方公共団体の組織というものも当然含意することになるだろうと思いますので、特に枠という言葉があるか否かということによって何か違うニュアンスを出しているというわけではないのではないかとと思うのですが、事務局はそれでよろしいですか。

○2040戦略室長 委員長のおっしゃられたとおりでと思います。

○山本委員長 公務員制度については、確かに前回も武藤委員から公務員制度のオープン化の論点について御指摘いただきました。ここでは、そのような課題があるという提示をしていますので、当然、考えていかななくてはいけない課題であろうと思いますが、今後、この場で議論をするのか、あるいはほかの場で議論をするのか、そのあたりの振り分けは恐らく後半の議論の初めに少し論点、ここでどういうことを議論していくかということ整理した上で検討していくことになるのではないかとと思いますが、それはそれでよろしいですか。

ということですので、課題としてここでは書いている。そこからさらに具体的にこれからどういうように進めるかという部分については、差し当たり、ここではオープンな状態になっているということです。

もう一つが公費負担、4ページの料金改定ですか。これは例えば方策のところでは、料金設定の問題が例えば20ページの下の部分、料金設定や云々というような形で1つ書かれています、確かに方策はいろいろあり得るので料金改定だけではないというのは御指摘のとおりかと思いますが、4ページは課題の簡潔な提示なので「等」というように書いて

あるということかと思いますが、もう少し何か例を加えた方がよろしいですか。特にここで料金改定に限定するという趣旨で書かれているというわけではないと思います。

それでは、そのほかの委員からもお願いします。

牧原委員、横田委員、渡井委員、大橋委員ですか。では、牧原委員からお願いします。

○牧原委員 では、前回、最後少し失念したこともありましたのでいくつか考えることを言わせていただきたいと思います。

一つは、例の地域カルテに関わる10ページですけれども、これは、この調査会のバックキャストという方法に関わるかなり原理的な問題なのだと思うのですが、ビジョンを共有して未来像をつくり、それを実現するために逆算して一定の政策判断をするということをここで言っているわけです。これから何が具体的に必要なのかまでは明確には言わないという趣旨でこういう書き方をしているのだと思うのですが、私の提案は、この5行目の「資源制約の中で」の次に何が可能なかを十分考慮した上でといったような表現を入れるのはどうかということです。

というのは、未来像を実現したいと言うと、実現ができるかどうかわからない未来像、総合計画などいろいろなところで掲げてきたという状況があり、しかも、地方創生で言うと、例えばどの自治体も将来人口は上昇する、あるところから上昇するという予測を既にいくつも持っていると思うのです。それを前提にすると、かなり制約の緩い将来像を描くことにつながりかねず、バックキャストもあまり意味を持ってこないということにもなるのではないかと思います。

いろいろな考え方が実際あるのですけれども、やはり資源制約というのは、できることはかなり限定されるということなので、そこははっきり言ったほうがいいのではないかと思います。この部分は、本当は思案のしどころだと思うのですが、もう少し強くメッセージとして出した方がいいのではないかと思いますというようにも考えているということです。

あわせて、地域の未来予測という言葉の据わりがいいかどうかというのはまだ多分議論ができると思うのですが、ここでの議論は未来予測をした上で、やはり必要な選択をしていくということであるとすると、結局、それはカルテになるのではないかと私は思うのです。通常言われている地域カルテとか地域カルテをつくるというときにはデータを整理しましょうという議論なのですが、最終的にはカルテまで、つまり、処方箋まで出さなければいけないということを言っているのだとすると、私は既にそういう地域カルテという名称でまとめている市町村もあることも考え合わせて、カルテという言葉でいいのではないかなというように考えております。

ですので、地域の未来予測・地域カルテでもいいのですけれども、やはりもう少しここは重みのある言葉を使った方がいいのではないかと思います。そうだとすると、(2)の表題の「地域ごとの長期的な見通しの必要性」というのは既にどこの自治体も見通しているものはあるわけで、それを今さら必要と言われても、この表題ももう少し考えていただいて、例えば資源制約の中での長期的な見通しの必要性であるとか、資源制約の中での

地域の未来予測・地域カルテの作成の必要性というようなものなのではないかなと思うわけでございます。

その上で、かなり苦しい未来像が出てくるということもあり得るのだと思うのですけれども、その場合、それはそれで資源制約が苦しいのだから、その中でやれることをやることこそが、その自治体の尊厳を満たすということだと思っております。その典型が、例えば人口データが福島県はないということが何度も出ていますのですけれども、そういう地域について、例えばデータが足りないところに関しては既存のデータの中で一定の予測をすることもあり得る。結果として厳しい予測となる地域も多々あるわけですが、バラ色の未来をとにかく掲げて実現するために頑張れというのではないということは言った方がいいのではないかと思います。

一応、確認ですが、最後に、これは2040年をベースにして見通しをつくるということだと思っておりますが、もしそういう意味であるならば、それは明記しないと、何年ぐらいまで先の長期的見通しなのかかわからないので、受け取る側がそれとわかるような書き方が必要ではないかと思うわけではあります。

そして、もう一つ、大きな項目として一つ言うと、14ページの「ひとに着目した方策」というところでは、まず、「次世代の育成」という最初の1の(1)、①、アの項目でいきなり文理分断から脱却ということになるのですが、これは大学学部、せめて高校で文理、別のクラスとするとそうなのですが、普通の基礎自治体でここまで要求する必要はないのではないかと、私は「文理分断から脱却し」以降の3行目はもっと別の文脈で書くか、ここで書くのはとがり過ぎなのではないかと思っております。そう言われても困る自治体がほとんどなのではないかというように思うわけではあります。

ですので、まずは、基本的に全ての自治体に当てはまることを書いて、しかし、例えば必要ならそういう設備があるところはしっかりやる。そういう書きぶりか、さもなければ、例えばSTEAM教育を小学校、中学校レベルにするならこういう具体的なかくかくの教育方法がありうるということはもう少しわかるように説明した文章がいいのではないかなというように思います。

そして、私は、この前段を見ていて、現役世代が次世代に継承するとか、具体的に例えば地域のキーパーソンとなるリーダーが、その次にどう継承するかが10年先など問題になるというような問題の提案があるというように思います。次世代へと地域社会を支える人材がうまく継承されていくということが入るといいのではないかなと思います。

というのは、この先を読むと、何か各地域でおらが村、おらが町の魅力を伝えて、そのままおらが町、おらの村に次世代を引きとめるような教育をしろと言っているように読めて、町から出るなど言わんばかりの次世代育成のように読めるのです。しかし、これは必ずしもそうではなくて、自分の生まれ育った町に愛着を持つと、例えば移動しても移動先の住民票のある町や村を大事にしようという意味でのローカルな心情をまず育成するというのがあって、その核には自分の生まれ育った町や村への愛着があるということだと思

のです。そうでないと、報告書後半で交流を促すというのも変で、前半で自分の町や村の愛着ばかり教育するのであったら、ほかの町へ出ていかないはずなのにどんどん出ていくことになっているわけですね。この部分の、説明の単調さというのは、人口流出を抑えなければいけないという言い方が、自分の町や村から出てはいけないというように短絡的に捉えるような文章になっているところだと思うのです。

つまり、東京一極集中は確かに是正する必要がありますけれども、東京以外の地域間で非常に多様に交流したり移住したりすることは、むしろ奨励されることなのだと思うのです。だから、その部分がうまく伝わるように書いた方がいいのではないかと思います。いろいろ私も現地で聞いていても、確かに皆さん、自分の町や村のことをいろいろ教育されるとは言うのだけれども、それはずっとここにいてほしいというのとセットになって言われているのではないのです。やはりほかへ出て行ってまた帰ってくるという方が、本来望ましいのだと思います。

それが地域の未来像から考えるとなかなか難しい面もあるのも確かなのですが、そこをうまく説明するためにこそ、人材の継承というのが大事なのではないかと。つまり、継承する担い手は、地元で生まれ育った人も外から入ってきた人もどんどん継承していくものなのだというような説明にすると、そこはやや和らぐのではないかなと思うのです。

そして、3点目ですが、やはり「まえがき」にはキーワードを入れた方がいいのではないかと思います。例えばネットワーク社会、この言葉が適切かどうかはやや疑問がありますが、ここではあえて言いませんが、あるいは枠を越えるとか、一人複役とか、いくつもキーワードが出ているのは、ちゃんと「まえがき」にキーワードが使われた文章が出てきて、そこが大事なのだということが真っ先にわかるような文章とした方が良いでしょう。そうしたキーワードを中心に読めるように、ぜひ「まえがき」に全体をまとめやすい言葉を用意していただきたい。大きく分けて3点でした。

○山本委員長 ありがとうございます。

いくつか重要な御指摘をいただいておりますが、まず10ページの部分ですが、資源制約の中で可能なことをよく考えて地方公共団体は施策を形成していくべきであるということをもう少し強調すべきではないかという御指摘でした。この点は、この場でも何度か実質的にはもう既に出ていることで、「資源制約の中で」という言葉でそれを表現しているわけですが、今、例えば第1段落の「資源制約の中で」という次の部分にもう少し言葉を足したらどうかという御指摘をいただきましたし、あるいは表題の部分でもそういった資源制約の中でという言葉正面から出した方がよいのではないかと御指摘であったかと思いますが、もし皆さんがそういうようにした方がよいのではないかと御意見であれば、検討したいと思いますが、その点については、後ほどまたほかの方からも御意見をいただきたいと思います。

同じところですが、カルテという言葉で、これは何度かこの場でもどうしようという議論をしていたところですが、確か六団体からのヒアリングをした際に、カルテと言ったと

きに誰がつくるのだという指摘がありまして、それは結局、地方公共団体において施策を決定するのは最終的には首長であり、あるいは議会であるということで、それについてカルテというのは一体どういうことだという、確かそういう主体に関する御指摘があったところかと思えます。

それに対して、ここで議論をしたのは、そういった施策を形成する前に、まず、どういう環境が今あって、将来このままで行くとどのような状態になる、そういった部分は施策を打つことによって変えられて、そういったところは変えられないかといった施策の決定の前提の部分をはっきりさせる。その部分は、議会が全部担うというわけではなく、住民も巻き込んで考えていく、あるいは国が提供する部分もあるだろう。その意味では、あまりどの主体がという限定を付さない形で考えたらどうかというような議論だったかと思えます。

もちろん確かに御指摘のように、それでも最終的には何か決定するわけですから、その部分まで含めて当然考えていく。こういった可能性があるかということを考えて将来の予測をしていくということになりますから、そこまでつながった話ではあるのですが、ただ、カルテと言うと、先ほどのようなここで意図したこととやや違う受け取られ方をされるおそれがあるので、カルテという言葉は、使われている言葉でもあり、また、最終的には施策を何か考えていくことになりますから、注釈のほうにはカルテという表現を残しつつ、ただ、本文のところではそれは出さないという形で落ちつかせたのではないかというように思えます。

ですから、そのところは、もし、さらに御意見があれば、ほかの委員からも御意見をお伺いしたいと思いますけれども、このところがなぜそうなったのかということについて確認しておきますと、今、申し上げたとおりです。

あと14ページの「次世代の育成」のところ、第1段落の「文理分断から脱却し」というのは確かに私も読んでいてやや強過ぎるかなという感じがいたしましたが、これは何か具体的に想定していた例があったのでしたか。あるいは参考資料にそういうものがあったのでしょうか。この文理分断という部分に関して。

○2040戦略室長 冒頭と申しますか、昨年の段階の文科省からのヒアリングの中で、そういった高等教育の今後の2040年に向けたというところで少し触れられていたのかなと考えております。

○山本委員長 なるほど。ただ、それが地方公共団体の実情にやや合わないのではないかという御指摘だったかと思えますので、この点は少し修文をさせていただくことにして、文理分断という表現は避けようかと思えます。

あとは次世代への継承という点をもう少し明確に書くべきではないか。すなわち、何か自治体がいれば囲い込んで教育をして、ずっとそこにいてもらうというモデルを想定しているように誤解されるのではないかという御指摘であったかと思えます。もしその点を少し書くとすると、14ページの次世代の育成という部分で「地方公共団体の果たす役割は大

きい」というように書いてあって、それで以下、第2段落で「地域課題に向き合う教育により地域への理解・愛着を高め」というように書いてあります。これ自体はそれでいいと思いますけれども、もう少しこのところで各地域ごとに全ての教育を行うという趣旨ではなく、全国的に次世代の育成ということを考えていかななくてはいけないと書いた上で今のような話につなげていく、例えばそのようなことになりますか。先ほどの牧原委員の御指摘を受けるとすれば、そういった形になろうかと思えます。

では、14ページの「次世代の育成」という部分で各地方公共団体というだけでなく、それはオールジャパンで考えていかななくてはいけない課題であるということをもっと置いて、それで各地方公共団体でさらに頑張っていたらいいというように持っていかうかと思えます。その点について、もし御意見があればさらに伺いたいと思えます。

あとキーワードを「まえがき」にもう少し入れたらいいのではないかと御指摘でしたけれども、具体的には、今、御指摘になったのは一人複役ですか。これは後の方のどこかのページに出てきましたね。ほかには例えばどういう。

○牧原委員 ネットワーク社会。

○山本委員長 ネットワーク型社会。なるほど。もし、こういったことはもう少し強調しておいた方がいいのではないかと御指摘があればさらにいただきたいと思えます。

○牧原委員 補足を1点だけ。今、次世代の継承ということを言いましたのは、ヒアリング等でも十分わかってきたところですが、次世代を継承する人がいないというのが人口減の具体的な現れなのですね。ところが、マクロでは人口が増えているというような、あるいは人口減少がとまるというように未来予測してしまうと、そこで思考停止してしまうことになり、それがまずいのではないかと考えています。次世代に具体的に継承する人もいなければいけないのだというメッセージを出すことによって、そのときかなり真剣に地方公共団体も考えるようになるのではないかと御指摘をいただいているということでございます。

○山本委員長 ありがとうございます。

確か、この場のヒアリングでもいろいろ出てきていたかと思えますし、私自身もいろいろな場でそういうことは感じるがございますので、まず、そういう必要性ですね。次世代に向けて次世代の人材を育成していくことの必要性を挙げて、それはまさに全国的に取り組んでいかななくてはいけない課題であると言った上で、各地方公共団体にこういうことが期待されるといったような形で少し文章を考えてみたいと思えます。

それでは、横田委員、お願いします。

○横田委員 ありがとうございます。

私からは1点だけ気になっていたところなのですが、副業・兼業という言葉が11ページと19ページに出てきていて、修正するべきところなのか迷うところなのですが、副業・兼業は一般的に本業あつての副・兼業と言われるところだと思います。今後はもう一

歩進んで、複数のパラレルの複業のニュアンスを入れ込むかどうかというのは迷っています。

11ページは余暇ができたときの意味でなされているので、このままでもいいのかなと思っていますが、19ページも「等」というようにあるので、もしかしたらこのままでもというところはあるかもしれないのですけれども、本当は社会保障にも関連する点、本業にひもづいた現状を考えると、今後どれが本業なのかわからない、3つとも本業というのも概念に結びついてくるかもしれない。特に別に公務員がパラレルキャリアでどうぞと言いたいのではなくて、一般論となります。

以上です。

○山本委員長 ありがとうございます。

何か横田委員、具体的にこういう言葉という提案はありますか。

○横田委員 最近で言うと複数の業の複業になるのですけれども、そうすると、副業・兼業・複業となるから困ったなと思いついて見ている。

○山本委員長 副業・兼業、もう一つ違う字の複業。

○横田委員 はい。

○山本委員長 でも、それもあっていいのではないのでしょうか。別におかしくはないと思いますが、何かもし、ほかの委員からもさらに提案があれば、その点いただきたいと思いますが、今の原文の副業・兼業というのを消してしまうと何を言っているのかが伝わりにくいところがあるので、これは残した形で、ただ、今、横田委員が言われたことはさらに将来のことを考えると非常に重要な点でありますので、それでは、複数の複業を入れることを検討しましょうか。

それでは、渡井委員、お願いします。

○渡井委員 ありがとうございます。

インフラの概念について1つだけ申し上げたいと思います。

インフラにつきましては、第1では5ページにありますように、道路に代表されるような意味でのインフラの整備・管理の問題が取り上げられており、第2の方ではインフラのところネットワーク型の問題としての都市機能のことが取り上げられています。文字どおり、道路のようなインフラの整備・管理の問題と、インフラを利用しての都市機能の維持・確保というのは密接に関わる問題だと思いますが、地域の生活の上で住民の方の実感として切実なのは都市機能の方と言ってもよいのではないかと思います。そこで、第1の5ページのところにも、ネットワークの機能が十分に発揮されなくなる懸念があるといったような点を指摘してもよいのではないかと思います。特に殊さらに修正を求めるというものではございませんが、ネットワークという言葉が先ほど「まえがき」のところにもという御指摘がありましたけれども、5ページの(2)のところでもあってもよいのではないかと思います。

以上でございます。

○山本委員長 ありがとうございます。

この点も確かこの場でいろいろ議論があったところで、20ページの部分ではそれを書き分けたのですね。5ページが道路等のインフラ、道路、河川というネットワーク型のインフラを中心に書いてあるので、もう少し都市機能という部分を例として加えたらということでしょうか。わかりました。それは20ページと少し平仄を合わせて例を加えるような形で考えたいと思います。ありがとうございます。

次は大橋委員ですか。お願いします。

○大橋委員 いくつか気づいた点がありましたのでコメントさせていただきます。

前回の専門小委員会で4ページの小学校の部分について指摘をさせていただいて、事務局には対応いただいたところでございますけれども、例えばこの後の記述の中で地域の機能を小中学校の校区単位で、などというような表現も出てきたりして、やはり小中学校のあり方というのが影響を及ぼすのは教育の場に限られるわけでないようなニュアンスがあるのですが、ここの記述をみると、教育面でしか影響が生じないようにも見えますので、どう修文したらいいかいろいろ考えていたのですが、例えば③の冒頭の部分は「年少人口の減少は、教育環境に大きな影響をもたらす」というところを児童の養育環境に大きな影響をもたらす。また、その後の学校規模の小規模化と合わせて、下の高等学校の統廃合という話は出てくるのですけれども、ここの小中学校についても統廃合の問題は生じてという形で、もう少し総合的な影響が生じ得るといような方向で表現してもいいかと思いました。

あと前回の小委員会で田中委員が御指摘された部分との関係なのですけれども、7ページ、8ページのところの女性の労働参加という話の書きぶりをみると、女性の労働参加を社会改善のための一つのツールとして考えているように見えてしまうのではないかと御指摘があったと思います。私もその意見に共感しておりまして、今の7ページの4行目の表現についても、女性の活躍で社会の実現をもたらすというのは道具のような表現のようにも思われて、例えば、社会の実現につながり得るとか、8ページの5段落目の東京一極集中のところの女性や高齢者に関する記述もこれも表現を変えた方がいい気がいたしました。

あと同じ8ページ、9ページ目のところが、「地域ごとに異なる変化・課題の現れ方」ということで、いろいろな人口構成によって自治体を変えていくところなのですけれども、これは前回も指摘されたところなのですが、今までの検討で出てきたいろいろな図表が頭に入っていると、この文章も読めるのですが、そうでないと、文章だけでこれを読んで、どういった切り口でどういったことが指摘されているかがなかなか見えづらいように思われます。特に8ページから9ページの部分については、なかなか初見で内容を的確に理解しにくいのではないかと思いますので、事務局も非常に工夫してくださっている中で難しいかとは思いますが、読みやすさをもう少し工夫できないかなと思いました。

13ページの(5)の表題のところは前回、私も発言させていただいたところで、ネット

ワーク型社会と「型」を入れることによって通常のネットワークとかとは違う意味なのだという議論があったと思います。とりまとめの文章の中で、「ネットワーク型社会」という表現の具体的な意味を説明した方がいいかと思いました。例えばこの（５）の直前にもネットワーク基盤というネットワークという表現が出ていて、また、この後の方にも何回もネットワークという表現自体は出てきて、しかし、これらは「ネットワーク型社会」という意味での使い方とは違うので、ネットワーク型社会という場合には一体どういうことを意味しているのかが本文の中で言及があるとわかりやすいかと思いました。

○山本委員長 ありがとうございます。

いろいろ御指摘をいただいたところですが、まず４ページの年少人口の減少に伴う変化・課題という部分は、今の御指摘は教育というようにいきなり出てくるが、児童の養育とか、そういったことも加えるということですね。

今の文では最後に「子育て環境については」という形で保育サービスのことが少し出てきているのです。だから、現在の文章でもそれが表現されていないことはないのですが、ただ、冒頭のところが教育環境というようにいきなり入っているので、そのところに児童の養育環境という言葉を加えるという感じでしょうか。

○大橋委員 一つの案にすぎないのですが。

○山本委員長 ただ、最後に「子育て環境については」という形で言っているのですが、冒頭にそういう表現を入れても全体の平仄は合っているかと思いますが、それでは、そういう言葉を足す方向で修正を考えたいと思います。

この「女性の社会進出は」という７ページの４行目と８ページの６段落目の「他方」という部分の「流れを加速させる」という表現ですけれども、これについては確かに前回御指摘があったところです。一つの提案として、例えば７ページの５行目では、社会の実現につながり得るといような表現でどうだろうかという御指摘をいただきましたけれども、ここのあたりはなかなか表現の仕方が確かに非常に難しいところで、ただ、いろいろな誤解をここで生むのもよくないと思います。委員の方に後ほど結構ですので、事務局から問い合わせをしていただいて、少し表現を工夫したいと思います。

特に大橋委員が今、言われたことと違うことをもちろん考えて書いているわけではないのですが、ここのところ、表現の仕方が確かに非常に微妙なところで、それをこの場で決め切るのはなかなか難しいかと思いますが、後ほど委員の方に少し意見を伺って表現を確定させたいと思います。

あとは８ページから９ページの地域ごとに異なるという部分ですか。ここのところですが、ここは前回も意見が出たところで、今回は注釈を加えてもう少しわかりやすくしたということなのですが、要するに８ページの注釈の中にある「５つに分け」という部分に、８ページから９ページにいろいろ挙がっている例が対応しているということですね。ということであるとすると、くどい感じもあるけれども、この注釈の中に５つというのが一体何なのかということを書くことはできますか。それを見ると、それに沿っ

てここの部分が進んでいくということがわかるようになる。確かに原文ではざっと読むとどういようにつながっているのか、いま一つ、つながりが見えにくいかと思ひます。しかし、これを逆に本文に入れてしまうと、これだけを基準にして考へているのかとか、誤解を招く可能性もあるので、本文の注釈の中に入れてのではないかと思ひますが、それでは、もう少し注釈を足して、5つというのが何かということを入れていただいて、本文を読むとそれに沿って書いてあるということがわかるという具合にしようかと思ひます。

最後に言われたネットワーク型社会は、恐らくそれだけで論文が書けるだろうという極めて大きなテーマなのですけれども、それを一言で本文の中に書けるかという問題があるのですが、大屋委員、いかがですか。

○大屋委員 この辺は前回もお話ししたこととしては、要するに情報ネットワークの話とインフラの相互接続としてのインフラネットワークの話と、人とか組織が相互につながり合うというネットワーク型社会の話が混在しているというのが問題の源泉であるということなのです。

特にややこしいのは、13ページの真ん中、ここは直前がネットワーク基盤という、これは情報ネットワークのことなのです。その直後にネットワーク型社会の話に移るので、これは何ぞやということになり、読んでいくとわかるようにはなっているのですが、だから、センター試験の国語の問題だったりすると、どこか抜き出せと言われて、新たな技術を基盤に様々な人や地域、情報がつながるといふのが出てくるようにはなっているのです。

だけれども、これはこの段落の冒頭ぐらゐに持ってきた方がいいのではないかというのゐ御指摘としてはわかるころだと思ひます。だから、第1で言及したように、地域によって異なる、状況が変化していくという、課題ではなくなるものもあり得るといふことゐ次の段落が、住民に直接相対する地方公共団体の役割がますます重要となるという診断のころになつてゐるわけですね。

第1段落が問題状況で、第2段落が診断ですといふことゐのだけれども、この第2段落のころで地方公共団体が今、言つたよゐなネットワーク型社会に対応した形になることが重要であるみたいゐなことを盛り込むのがいいのかな。書きぶりを変えるといふ以外に、ネットワーク社会をネットワーク型社会にしたころで一応頑張つて明確化したわけですけれども、それ以上、本質的な修正をするといふのは結構難しいかなといふよゐな印象が私にはありますといふことです。

○山本委員長 ありがとうございます。

では、今の13ページの第2段落のころにネットワーク型社会といふ言葉を少し入れる形で修正をしたいと思ひます。これは確かに読んでいくと情報ネットワークの話が出てきて、次にネットワーク型社会が出てくるので、頭がついていくだろうかといふ感じがある部分です。したがゐまして、今、御指摘がありましたように、ネットワーク型社会とは何ぞやといふことを本格的に書いていこうとすると大変なことになるので、要するにそゐいう情報ネットワークとこゐで言うネットワーク型社会といふのは違ゐといふことがわ

かるように表現をさらに工夫してみたいと思います。

○牧原委員 今のところで1つだけ13ページの下から4行目、ネットワーク型社会の説明で、新たな技術を基盤に様々な人や地域、情報がつながるとしてしまうと、これはネットワーク型社会が情報ネットワークなのですね。だから、本当はこの話で言っているのは人と地域がつながるのであって、情報がつながるネットワークはその基盤なのではないかと思うので、この情報は要らないのではないか。様々な人や地域等に入るかもしれませんが、情報はない方が、その前の情報ネットワークと混在しなくていいのかなというように私は考えています。

○大屋委員 紛らわしいという観点からは全くおっしゃるとおりだという気が今、したのです。もう一つは、例えばNGOと地方自治体がどこに要介護者がいるかみたいな情報を共有することで相互連携が可能になるといったような趣旨も多分ここには含まれているので、そのあたりをうまいことごちゃごちゃにならないように書かないといけないのかなと思いました。今、ここで修正案は工夫しますので、待ってください。

○山本委員長 ありがとうございます。

では、その間にほかの委員の方からさらに御意見を伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

勢一委員、お願いします。

○勢一委員 ありがとうございます。

全体としましては、前回の議論を踏まえていただいて随分読みやすくしていただいたというのが最初の感想です。特に読み手の立場からわかりやすくということに配慮をして工夫をしてくださって、各項目のつながりの部分をうまく入れてくださったのは非常にありがたいと思いました。

この中間的なとりまとめの読み手はいろいろな方を想定されていると思うのですが、やはり2040年に社会の中核を担うような方々に読んでいただきたい。例えば、自治体では現在の若手職員の方々に読んでいただいて、自分が2040年に活躍できるような制度整備にはどういったものが要するのかということを議論して意見を共有するような形で、この後の議論につながれば理想的かなと思った次第です。

若干細かいところを何点か意見を申し上げたいのですが、まず6ページの2つ目のパラグラフのところで、人間中心の社会ということで注釈をつけていただきました。注釈がしっかりついていますが、ここは「人間中心のAI社会原則」のことを指しているのですが、読んでいただければクリアなのですが、本文の人間中心社会という言葉が一般的に若干不思議なというか、人によって捉え方が違う表現なので、例えば、かぎ括弧に入れるなどした方が誤解がなくいいのかなと、これは意見というか感想です。

次に、7ページの下から8ページのところなのですが、ここは支えを必要とする人が増加する一方で、支える人が減少するというギャップの部分になります。8ページの「とりわけ」以下のところで、極端な形で課題が顕在化する場面として大規模災害時が挙

げられております。これは確かに御指摘のとおりで内容的に誤りがあるという意味ではないのですが、しかし、ここで問題にしている人口構造の変化とか全国的な人口減少、そして、人口の地域格差というのは、通常の状態での行政サービスのあり方と大規模災害のときとはかなり議論の局面も変わってくる印象があります。これは恐らく下の方で「東京一極集中の継続は」というところで大規模災害時の大きなリスクとなるというところに十分内容としては包括されているような気がしますので、ここの「とりわけ」のところがあえてなくてもいいのかなという印象を持ちました。この後の議論をするときに、人口の支える側と支えられる側のギャップというところは、平常時のことを中心に議論する必要があるかと思しますので、ここは御検討いただければありがたいと思っております。

18ページのところになりますけれども、「ウ 地域間の協力」という箇所でございます。こちらの2つ目のパラグラフの2行目から3行目のところで、連携・協力して対応することの必要性がより具体的に書いてあるのですけれども、この後半部分の地方公共団体同士で住民サービスの内容について議論することが重要である。確かに議論することは非常に重要で、自治体間同士で十分に議論ができなければ連携や協力体制が組めないもので、そのとおりなのですが、サービスの内容だけではなくてサービスのあり方、サービスの持ち方についても恐らく連携・協力では議論になるだろうと思っております。内容とあり方とか内容、「等」をつけるか、もう少し幅広く地域の体制としてサービスの確保を議論する趣旨になるよう、もちろん、直接提供するのか、あるいは民間を活用するのかという方策も含めて議論することが必要になるかと思しますので、ここは御検討いただけるとありがたいと思っております。

とりあえず、以上です。

○山本委員長 ありがとうございます。

6ページの注釈の3の部分は確かに下の注釈3で引用しているものを受けた表現なので、勢一委員から御指摘のあったようにかぎ括弧をつけましょうか。確かにそちらの方が明確かと思っております。

8ページの災害時の話は、確かに平時の話がこれによって何か飛んでしまうことがあると問題がある。ただ、他方で、災害時には、また特有の問題が現れるということも確かです。例えば「とりわけ」というように書いてあるので、何か災害時が特にそういうものが大きく、逆に平時はそれよりも程度が低いように誤解をされる可能性もあるかと思しますので、例えば「とりわけ」をとって、支えを必要とする人が急増する大規模災害時には特有の形でとか、そのような感じで段落を変えないでつなげるというのが一つのやり方かと思っております。それで全体のニュアンスが変わるとまずいのですが、そういう方向でまた検討してみたいと思っております。

18ページのウの第2段落の3行目、「住民サービスの内容」という部分。確かに内容に限定はされないけれども、「等」とつけるのは格好悪いということもあるので、サービスの内容や、例えば提供体制とか、そのような感じなのでしょうか。勢一委員が言われたの

はそういうようなニュアンスのことですか。お願いします。

○大山副会長 いっそ、あり方にしてしまったらどうですか。あり方に内容も入るかなと思うけれども、どうでしょうか。

○山本委員長 住民サービスのあり方というように包括してしまう。ここで、それほどこれ以上、細かい議論をしているわけではないという意味で言えば、あり方で包括してしまった方がすっきりするかと思いますね。ありがとうございます。では、そのような方向で修文をしたいと思いますが、さらにいかがでしょうか。

それでは、武藤委員、お願いします。

○武藤委員 細かいことなのですが、見え消し版の10ページの中ほどのところに「生活圏・経済圏」という言葉が出てくるのですが、この言葉は18ページにも「地域間の協力」のところの「生活圏・経済圏を同一にする地方公共団体が連携・協力して対応することが求められる」というように出てくるのですが、この生活圏と経済圏というのは少し違うのではないかなと思ひまして、生活圏が広がっているというのは合併のときの論理として使われてはいましたけれども、生活圏というのはもう少し日常生活圏と言われると狭い範囲になるし、経済圏と言うと産業連関まではいかないとしても、かなり広い範囲を示すような気がするのですが、このところは全く同一でいいのかどうかというところが気になりました。

7ページのところですが、6つ目の段落、小田切先生が言っていた「『田園回帰』と呼ばれる潮流が見られており」という文章なのですが、「『関係人口』を呼び込んでいく。豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方、地域課題を解決するため地域に関わることに価値を見出す人々や企業が増えていく」というようになっている。増えていく可能性が高いとか、ここだともう断定しているような感じで、実際は地域おこし協力隊なども含まれているのでしうし、U I J ターンの人々というのは一極集中の膨大な数から比べるとまだまだ少ないので、こういうふうに言うのはどうかなというように感じたところです。

11ページの「ひとに着目した視点」のところの3段落目の3行目で「変化・多様化するニーズに対応できる公務員等の地域社会を支える人材の育成」、こう書くと、現在の公務員は変化・多様化するニーズに対応できていないというようなことを前提としているみたいなので、ここも工夫をする必要があるのではないかと思います。

13ページの一番最後のところで「各主体の有する強みを活かし、地域や組織の枠を越えて役割分担を柔軟に見直す視点も重要となる。地域の目指す未来像に向かって、自らの経営資源を積極的に投入し対応していく分野、外部の経営資源を活用しながら対応していく分野など、地域の実情に応じた多様な選択を行うことが求められる」という、このことなのですが、どうもここでは自治体の中でやる仕事を役割分担ということですから、自分のところがこれはしないというような制度を想定しているように誤解される書き方になっているところが気になりました。

15ページですが、公務の担い手育成のところに議会の役割を書いていたので、これはいいことだと思うのですが、ただ、具体的に議会の役割は一層重要になる。議員のなり手不足を克服することが求められる。議会への多様な人材の参画を促進する。どちらかというと、これは方策ではなくて視点ではないかというように思います。もう少し方策というところを考えていくのか、今後のことなのかということですが。

18ページの前回指摘した「首長が交代しても」というのは削除していただき、大分よくなったと思うのですが、加えられたところに、連携協約や一部事務組合等の既存の制度も含め、よりよい連携のあり方を検討する必要があるということなのですが、安定的に運用するという意味では、確か2012年の改正で一部事務組合の脱退の規定が増えた。286条の2なのですが、「構成団体は、その議会の議決を経て、脱退する日の二年前までに他の全ての構成団体に書面で予告をすることにより、一部事務組合から脱退することができる」という文言なのですが、これはむしろ後から安定的に過ぎた連携の仕組みを少し柔軟にしたという規定ではないかと思えます。

となると、ここの連携を安定的にということ、12年ですから7年前の改正ということですが、そこからどのような事情、状況が変わったのかというようなことはわからないということなので、おわかりになれば教えていただきたいということになります。

さらに20ページの中ほどから少し下ですが、「また、行政需要の変動に応じて」の段落なのですが、とりわけ、人口増加期に建設され、公共建築物の床面積の多くを占める学校施設は、児童生徒数が減少する中で更新期を迎える。これは現在の話であって、2040年までには更新は終わっているのではないかと思います。いかがでしょうか。以上です。

○山本委員長 ありがとうございます。

先ほど牧原委員から2040年という言葉を出した方がいいのではないかと御指摘が確かあった点について何もその後で申しませんでした。今、武藤委員から10ページについて御指摘があって、そこを見て思い出したのですが、2040年という言葉を出したらどうか。

この中で2040年という言葉が出てくるのは、第1の表題のところ「2040年頃にかけて」という言葉が出てきていて、その後、ずっと3ページ以下に記述がある中で2040年頃にかけてということがいろいろ書かれているということがあるので、10ページのところで2040年というように決め切ってしまうと問題があるかと思いますが、2040年頃にかけてという言葉はここで使えるかどうか、文章を具体的に考えないとわからないところはあるのですが、何らかの形で2040年という言葉を出す。ただ、別に2040年だけを想定して言っているわけではなく、その時々課題があるので、その時々に対応していかなくてはいけないのだけれども、ただ、この報告書の中で特に2040年頃にかけてというところをターゲットにしているので、2040年という言葉はここでも出していただいた方がいいのではないかとことかと思いますが、事務局で何かありますか。その2040年頃にかけてというニュアンスを10ページの(2)のあたりで少し出す。いきなり具体的にこういう案というのは、この場ではなかなか難しいかと思えますけれども、少し工夫していただくことはできますか。

○2040戦略室長 前の御議論の中で2040年というところに限定するのではなくて長期的といえますか、ある程度、地域によってそのピークの時期が違うので、地域によってつくり方も違うだろうというような御趣旨の中でここは長期的な見通しというように変えさせていただいたところがございますけれども、一つの例として2040年という言葉をごどこかに入れるという工夫はさせていただこうかなと思います。

○山本委員長 今、御指摘がありましたように、この場で2040年ということを出してしまうと、むしろ地域ごとの差異であるとか、その時々課題という点が飛んでしまう可能性がある中で、それで長期的というようにしたのですが、牧原委員の御指摘は、全体のメッセージ性を出すために2040年というのが何もここで出てこないのもどうかという御指摘だったかと思っておりますので、2040年というように限定するというわけではないけれども、2040年という言葉は少し出す形で工夫をしてみたいと思います。

武藤委員から多岐にわたって御指摘をいただいた点がございましたけれども、10ページの生活圏・経済圏という部分に関しては、武藤委員が指摘をされた後の方の18ページでは、「住民の生活圏・経済圏や大規模災害の被害想定区域が」云々という形で、あまり限定しない形で書いてあるのです。10ページのところでも、特に何か一つのこういうものだという特定の、ここで言う圏の捉え方を前提にして表現をしているわけではないと思います。ただ、何も共通の基盤がなく協力してくださいというのはなかなか難しいということがあるので、一定の同一の部分、共通の何か基盤がある市町村がというニュアンスで言われていると思っておりますので、生活圏や経済圏をぐらいにしましょうか。では、そのような形で修文をしたいと思っております。

18ページは「や」が続いてしまうので表現は工夫する。あるいはこちらは後の方の言葉もあるからこのままでよろしいですか。

あとは7ページの「田園回帰」のところは6段落目ですか。「地方においては、三大都市圏等から」という部分ですけれども、ここが決め切ったような書き方になっているという御指摘だったかと思っておりますので、そういう可能性があるとか、そういうようにしましょうか。では、もう少し表現をそこは和らげる。

あとは11ページの「社会システムをデザインし直すためには、時代の変化に柔軟に対応できる人材を」というところですか。

○武藤委員 その次の次の行です。

○山本委員長 変化・多様化するニーズに対応できる公務員というのが、こう書いてあると現在では対応できていないというニュアンスが出る。そうですか。次世代の新しい学びに必要な教育環境を整備することに、特に今、対応できていないというニュアンスはないと思います。

○武藤委員 人材の育成というのがその後が続いているから、そういう人がいないから人材を育成しようというように読める。

○山本委員長 人材の育成、そうですね。

お願いします。

○大山副会長 そのこのところは、育成というのには産業や地域の担い手も育成なのですね。産業や地域の担い手と人材の育成だと思うので、産業や地域の担い手は今、いないというようには多分読めないで、そう考えればあまり気にしなくてもいいのかなと私は読んでしまいましたけれども、いかがなものでしょうか。

○山本委員長 そうですね。特に今、いないというニュアンスはないということで、この場でそのように議論して議事録にもとどめられますので、では、これは修正しないでこのままということにしたいと思います。

あと13ページから14ページにかけての部分、こういう多様な選択を行うことが求められるという、地方を先ほどの武藤委員の言葉によると、二級と一級に分けるとか、そういうような意味が出てくるのではないか。ただ、これも別にそういうことを言っているわけではなく、ここでかなり強く出た意見として、みんな全ての自治体が同じような方向で頑張れというのは、それは違うのではないか。

それぞれの地域、地方によって条件も異なる、資源の状態も異なるということがあるので、むしろ多様な選択を認めていくというニュアンスでこれは書かれていると思いますので、多様な選択を行うことが求められるということで、特にこれを読んでそのような受けとめられ方をされることもないのではないかとはいいますが、これも議事録にそういう意味ではないということをとどめおくという形で対応しようかと思えますけれども、いかがでしょうか。

○牧原委員 今の点と先ほど武藤委員の言われた6ページから7ページのライフコースの価値観の変化・多様化、今、修文中の例の女性の社会進出を含むところで私も非常に強い違和感を覚えるのは、確かに、人口減である、一人複役をすると解決できる、そこまではいいのですが、これを読むと地域共同体ではもうすべからず皆、一人複役で頑張らなければだめなのだというニュアンスが出ているのです。

それは女性が働かなければ実現しないみたいな文脈も同じで、それなら男性も同じなのですけれども、しかし、どうなのでしょう。やはりライフコースの価値観の変化・多様化というのは、そういう形でのがんばりをしない人もそこで自分らしく生きられる社会でないとおかしいのだと思うのです。確かに人口が少ない、人手が足りない。しかし、自分は自分のしたいことをしたいのだ。何でそれがいけないかというと、それはそれでいいわけですので、やはり多様であるからきめ細かく自治体が行政サービスとか、あるいは自治体に例えば協力してくれる人も多様な協力の仕方があり得るということなのです。

ボランティアなどが典型で、何でもかんでも一生懸命やらなければいけないわけではなくて、一生懸命できない人は例えば寄附するとか、自分は忙しいから直接現地には行けないけれども、いろいろな関わりがあつていいというのがボランティアのはずです。この全体のニュアンスは誰もが100%以上に地域社会のために貢献しないと、地域が輝かないと言っているように見えます。それは非常におかしいことですので、その部分は修正してい

ただいた方がいいと思うのです。多様化ということは、それをしなくてもいいということではなければいけない。そういう人も一員である地域が豊かになっていくのはどうするかというのを考えてほしいと言わないといけないのではないのでしょうか。

○山本委員長 武藤委員の御指摘の点を先に確認しますと、13ページから14ページの今の部分、その次が議会。視点ですね。これは方策と書いてあるのですけれども、本当に具体的な方策は、さらにこの後、議論するところですので、今の段階ではここまでなのではないかと思えます。視点と方策とどうやって区別するのだという問題はあるのですけれども、この場では、この段階ではここまでの課題の指摘にとどめざるを得ないのではないかと思えます。

あと一部事務組合ですね。ただ、一部事務組合も2年以内にとされていて、首長がかわりました、急にもうやめますという仕組みではないのです。ですから、その意味では確かにずっと続けろという意味ではないのだけれども、しかし、それは他の相手、パートナーとなっている自治体などのことも考えて、抜けるのであればソフトランディングの形にしましょうという制度なので、それで安定的という言葉を使った。

持続的あるいは継続的と書いてしまうと、ずっと続くのかという話になるのだけれども、安定的というのはだんだん縮小するとかやめるというときも、それは急にあるところが政策決定したのだからやめますというのではなくて、もしそういうことであれば、それはソフトランディングをするというニュアンスだと思いますので、特に何かここで政策の変更を意図したわけではないと思うのですが、それでよろしいですか。

では、具体的に既存の制度との関係も考えながら具体的にどうするのかという点はさらにここから先の議論になると思えますので、武藤委員にはそこから先のところでいろいろ御意見をいただきたいと思えます。

あとは20ページの学校の更新ですか。更新期を迎えるというのがもう既に迎えているのではないかとということですね。この点は、事務局は事実としてはいかがですか。

○2040戦略室長 もちろん、今、更新時期を迎えている学校もございますけれども、長寿命化ということで、できる限り長く使おうとしている団体も多くございまして、今後、しばらくこういった更新時期は来るのだらうと考えてございます。

○山本委員長 では、現在、更新期を迎えている自治体もあり、また、今後、更新時期をさらに迎える自治体が増えていくというような感じで、もう既に迎えているところもあるという意味をつけ加える形で修文をさせていただければと思います。

あとは先ほど牧原委員の御指摘の点は、6ページの最後の「ライフコースや」という項目の部分ですね。ほかの部分でもそのような問題がありますか。御指摘のあったのは、この6ページから7ページにかけての部分ですね。

○牧原委員 そうですね。

○山本委員長 ここは先ほどの女性の社会進出の部分もそうですし、書き方が極めて難しいところがありまして、地方制度調査会の報告書ですから、全く自由に書けるというわけ

でもないだろうと思います。つまり、特定の任務があつて議論をして報告書をまとめるということでもありますので、全く自由に書けるというわけではないかと思いますが、ニュアンスの問題はあろうかと思いますが、先ほどの女性の社会進出という点も含めて、表現をさらに牧原委員ともう少し調整をして修文をする方向で考えたいと思いますけれども、よろしいですか。多分、これも具体的にこの場でこういう表現でという形でいきなり議論するのはなかなか難しいだろうと思いますので、少し文章を練ってみたいと思います。

ほかにございますか。

それでは、大屋委員、お願いします。

○大屋委員 先ほどの13ページの(5)のところなのですが、やはりネットワーク型社会という言葉を目に出した方がいいだろうと思いましたが、第2段落の途中から入れるといいのかなと思いました。つまり、「変化し続ける多様な課題に対し、迅速かつ的確に対応していくためには、新たな技術を基盤として地方公共団体や共私のセクター等の多様な主体が連携し合うネットワーク型社会を構築する」とか、「へと移行することが重要となる」という形で、次の段落の定義の後ろのあたりの文章を持ってくる。

その上で、「地方公共団体には、地域の課題に総合的に対応し、住民に直接相対することにより、重要な役割を果たすことが求められる」みたいな形で、この段落を締めくくる。

そうすると、次の段落の真ん中ぐらいの定義文が不要ですので、例えばそこは、「その際、多様な課題に対してどのように資源を調達し、重点的に配分していくのか、どのような成果を目指して対策を講じていくのかをそれぞれの地方公共団体がみずから考えるとともに、厳しい資源制約の中でも持続可能な形で地域の住民の暮らしを支える力を高めていくため、各主体の有する強みを生かし、それぞれの持つ情報を共有、相互利用することなど、地域や組織の枠を越えて役割分担を柔軟に見直す視点が重要となる」みたいな形で落ちつけるといいのかなと思いました。

これは実は先ほどの武藤委員からの御指摘にも応える形になっていて、途中で「各主体の有する強みを生かし」というのが入っているのです。だから、一方的に一級自治体が二級自治体を支援するみたいな関係が想定されるのではなくて、役割分担にしても、うちはこれをやるから、そちらはそれをやってくれみたいな形で、ある種分業するというようなことが想定されているのだというように明確に読めるのではないかなと思っています。

○山本委員長 ありがとうございます。

具体的にはほぼそのまま採用できる修文をしていただきまして、ありがとうございます。

それでは、再度確認をした上で、そのような形で修文をさせていただければと思います。

ほかにございますでしょうか。

それでは、岡崎委員、お願いします。

○岡崎委員 この間、総理大臣の諮問事項というのを書いていただきたいというので書いていただいたのですが、かぎの中がどうも日本語になっていないのです。対応する観点からあり方というので切ってしまうとです。だから、要するに地方行政体制のあり方につい

て調査審議を求める、かぎ括弧閉じ、との諮問を受けというように総理の文を引かないと総理に叱られそうな気がします。

もう一つ、その次の文章で気になったのが、12月18日の当面の調査審議事項に定め、これまで、○回、○回を重ねたといいますと、調査審議を定めた後の回数しか書けないのではないかと日本語としては思います。したがって、あり方について諮問を受けの後に、これまで何回を重ねてきたと書かないと、この回数が少な目に出てしまうのではないかとこの気がします。具体的な修文は全て小委員長にお任せしますが、検討をお願いします。

○山本委員長 ありがとうございます。

確かに御指摘のとおりですので、その点は誤解のないように、あるいは文章が流れるように修文をしたいと思います。ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

種々、きょうも活発な御議論をいただきまして、ありがとうございます。今日いただいた御意見は、この場でさらに実質的に議論をして結論を出すといったものではなく、むしろ表現とかメッセージの出し方について、もう少し工夫を要するのではないかとこの御意見であったと思います。

したがって、本日御議論いただきました、「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告（案）」につきましては、必要な検討をさらに私の方でさせていただきます。特に表現ぶりで注意をした方がよい点については、また各委員からも少し具体的な表現について御相談をさせていただきたいと思います。その上で、私と市川会長、大山副会長と相談をいたしまして、修正後の中間報告（案）を中間的なとりまとめとして、この専門小委員会として第3回の総会に諮るという手順にしたいと思います。

したがって、それぞれの委員の皆様にもまた御相談をすることがあろうかと思えますけれども、最終的な修正のとりまとめにつきましては、私に御一任をいただければ大変ありがたいのですが、よろしいでしょうか。

ありがとうございます。それでは、そのような形で進めさせていただきます。

次回ですけれども、今度は総会になります。第3回総会を開催する予定でございます。開催日時は、今後、調整をさせていただきます。開催に際しましては、改めて事務局より御連絡をさせていただきますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、これもちまして本日の専門小委員会を閉会いたします。長時間にわたりまして、ありがとうございます。